⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A or B on "provision of services" in Kantou Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for tender to Bid Opening

④ acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.geps.go.jp/

⑤ not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly by Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification

⑦ The person who has proven to have performed one of the following tasks in the past five years (FY2016 to FY2020)

ⓐ work with equipment that has the function of transmitting GNSS real time data using a IP-VPN or mobile communication line

ⓑ development or improvement of systems that constantly receive and process real time GNSS data or other observation data.

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 16:00　7 June, 2021

⑻ Time-period for tender: from 9:00　30 June, 2021 through 16:00　7 July, 2021

⑼ Contact point for the notice: IKEDA Hiroshi, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-Kitasato, Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年５月６日

支出負担行為担当官
東京航空局長　吉田耕一郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第25号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　61、63、29

⑵　調達等件名及び数量　東京国際空港運航情報業務用連絡ツール構築等作業

⑶　履行場所　東京航空局及び東京空港事務所

⑷　調達案件の仕様等　全国の各空港で実施されている運航援助情報業務については、令和３年10月から東京空港事務所及び関西空港事務所の２拠点に集約することとしており、航空機の運航監視や運航に関する各種調整（運航者や空港管理者等からの問い合わせ等）が飛躍的に増加することが見込まれている。集約後においての高品質な行政サービスを均一的に提供するとともに、災害時等における業務継続を実現させるためにクラウドサービスを活用した東京空港事務所分の業務用連絡ツールの調達及び構築作業を行うものである。

【作業内容】

「運航情報業務用連絡ツール構築　実施内容」

（仕様書別紙）

１．運航情報業務用連絡ツール設計
２．クラウドサービス調達
３．機器調達
４．東京国際空港運航情報業務用連絡ツールの構築
５．調整作業
６．教育訓練
７．評価・慣熟運用対応

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和３年11月30日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。

⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　本作業の実施にあたり仕様書の内容を理解しているかを確認するため、仕様書別紙（「運航情報業務用連絡ツール構築　実施内容」）に掲げる作業内容について、以下の項目毎に実施内容を明示することができること。

【作業内容】

「運航情報業務用連絡ツール構築　実施内容」

（仕様書別紙）

１．運航情報業務用連絡ツール設計
２．クラウドサービス調達
３．機器調達
４．東京国際空港運航情報業務用連絡ツールの構築
５．調整作業
６．教育訓練
７．評価・慣熟運用対応

⑽　以下のいずれかの認証制度の認証を取得又は監査フレームワークに対応していること。

【認証制度】

①　ＩＳＯ／ＩＥＣ　27017による認証取得
②　ＪＡＳＡクラウドセキュリティ推進協議会ＣＳゴールドマーク
③　米国　FedRAMP

【監査フレームワーク】

①　ＡＩＣＰＡ　ＳＯＣ２
②　ＡＩＣＰＡ　ＳＯＣ３

⑾　クラウドサービスの運用実績を５年以上有すること。（他社のクラウドプラットフォーム下での運用実績を含む。）

３　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102—0074 東京都千代田区九段南１－１—15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03—6880—1505　ＦＡＸ03—6880—1506

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　電子調達システムによる交付　本日より電子調達システムにより交付する。但し、システムの容量等の都合により対応不可の案件がある。

ⓑ　ⓐ以外による交付　本日より令和３年６月７日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。